

# グローバル時代における ICT政策に関するタスクフォース 合同ヒアリング資料

平成21年12月17日

MVNO協議会

# MVNO協議会

- 2005年11月に発足（社団法人テレコムサービス協会に事務局）
- 会員企業数42社 + “ウラ会員企業”約30社
- 「設備競争からサービス競争時代へ」の流れの中、サービス競争を推進するMVNOの普及を目指す



総務省のMVNO推進策

- 今日現在、約70社がMVNO事業を展開
- 日本型MVNO事業モデルが世界に広がる見込み

---

1. 過去の競争政策のレビュー

2. 電気通信市場の環境変化への対応

# 1. 過去の競争政策のレビュー

---

Q: 通信分野において公正な競争環境が構築され、維持されているか？

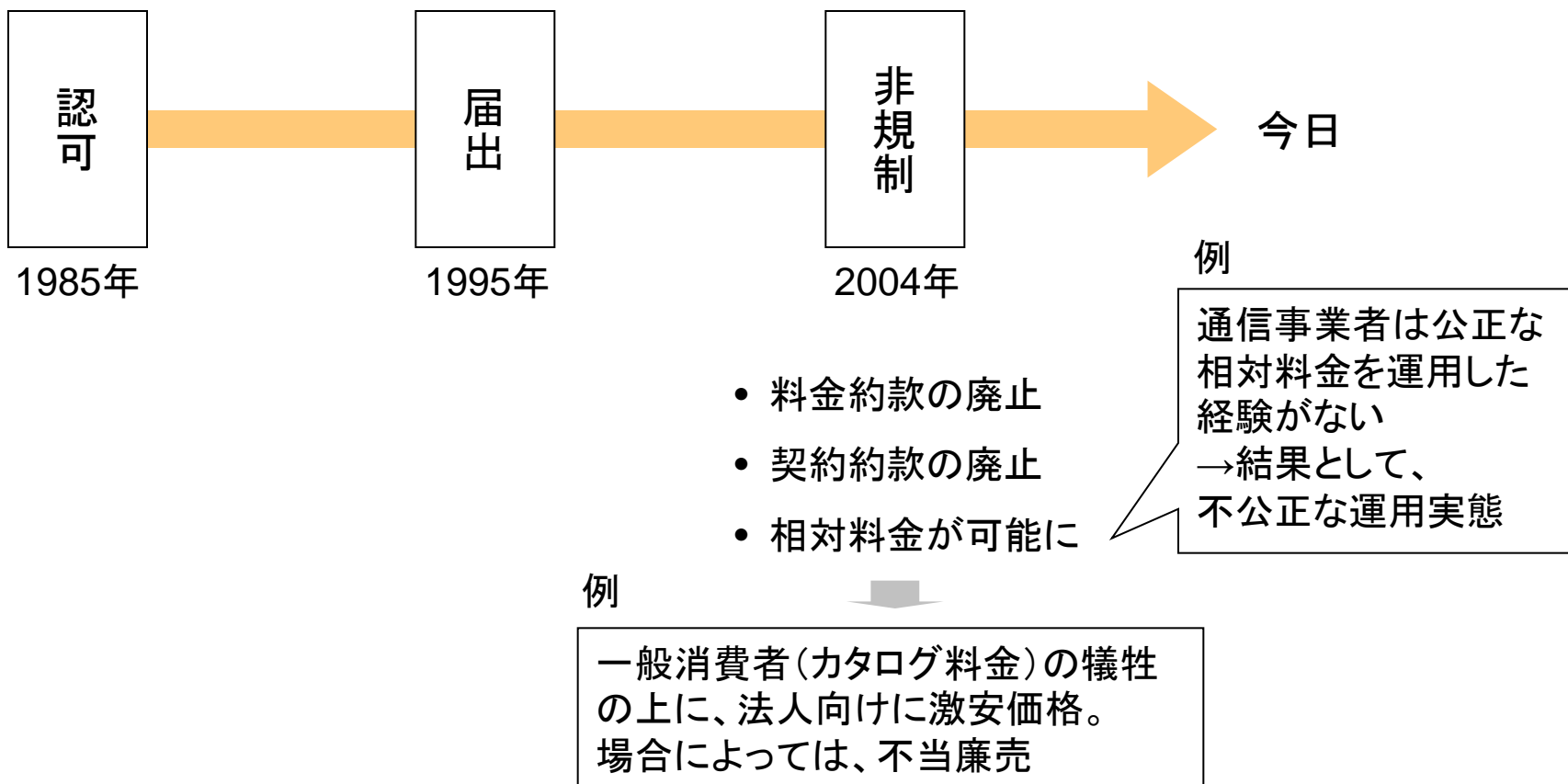
Answer: **NO**

- 営業妨害、不当廉売、干渉等が頻繁に行われている
- 「日本では仕方ない」「これが日本」という閉塞感
- 優越的地位にいる側も、逆にいる側も、共にあきらめ意識

# 「事後規制」時代の問題点

「事前規制から事後規制へ」の流れの中、2004年の事業法改正から5年。問題点が明らかになってきた。

## 利用者料金規制



総務省及び公正取引委員会には、通信分野における  
公正競争環境を能動的に構築していただきたい。

↳ 調査権限の強化が必要ではないか？



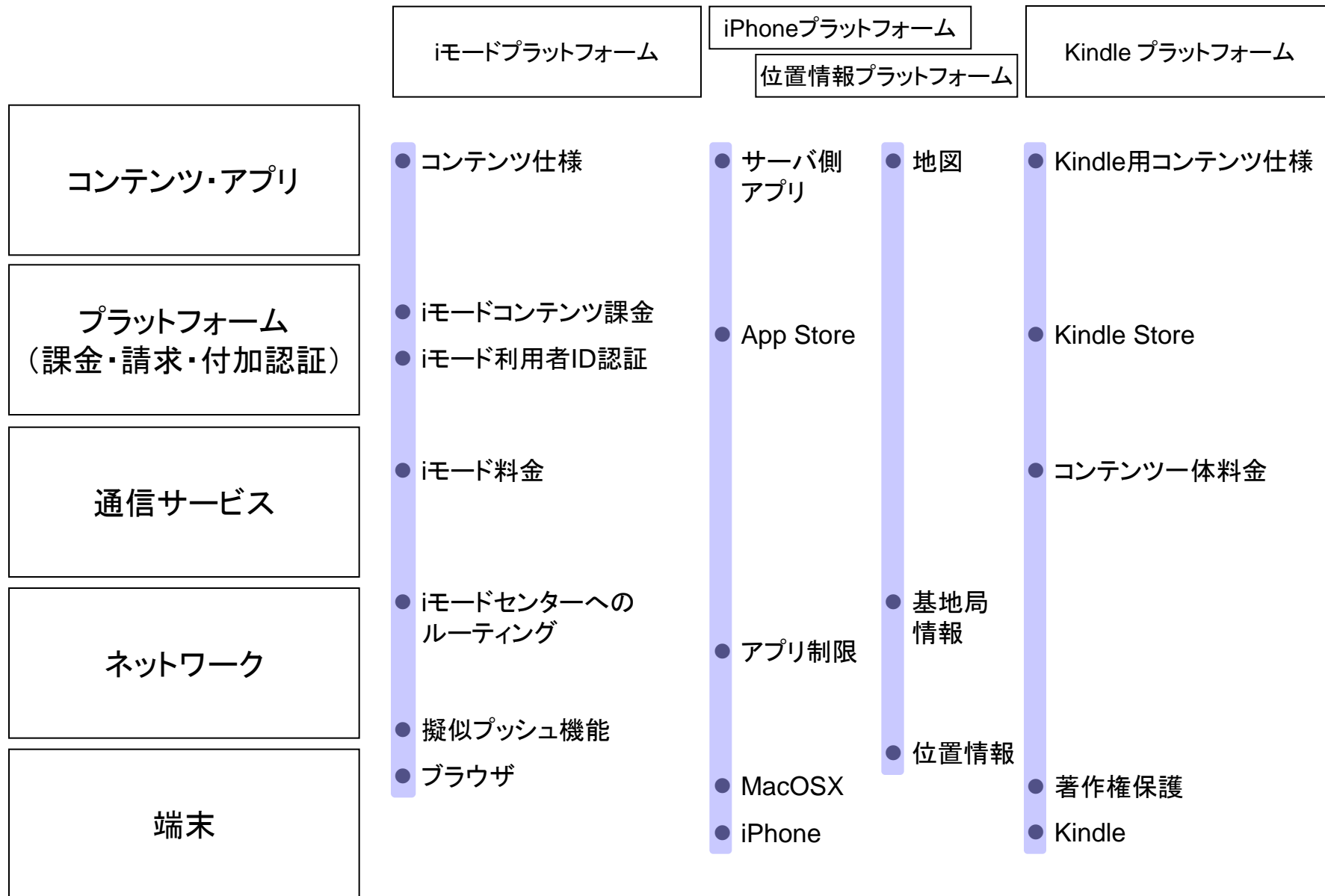
公正な競争環境なくして

- 一般消費者の利益は保たれない
- ベンチャー育成などありえない
- ましてや国際競争力など望むべくもない

---

## 2. 電気通信市場の環境変化への対応

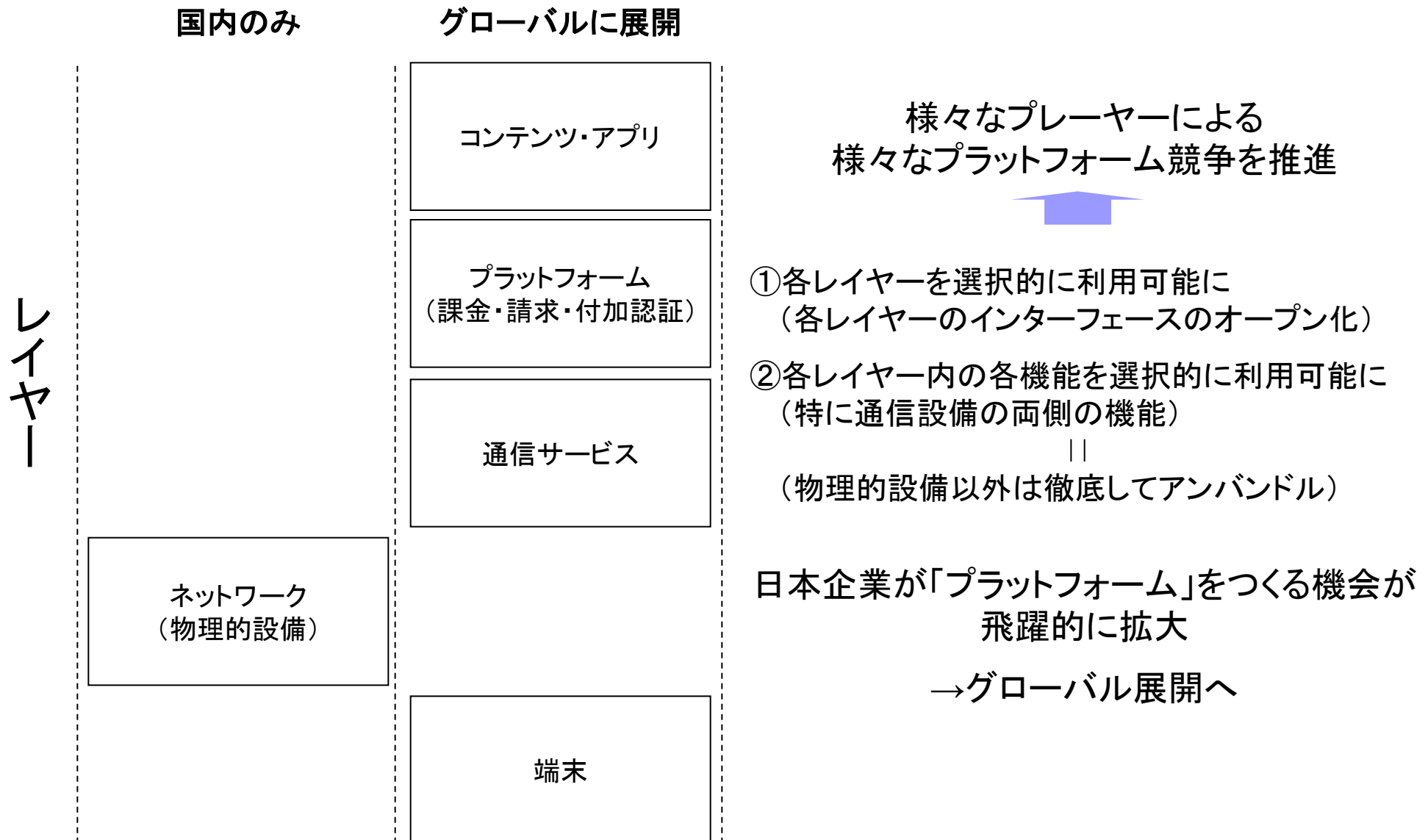
# プラットフォームとは？



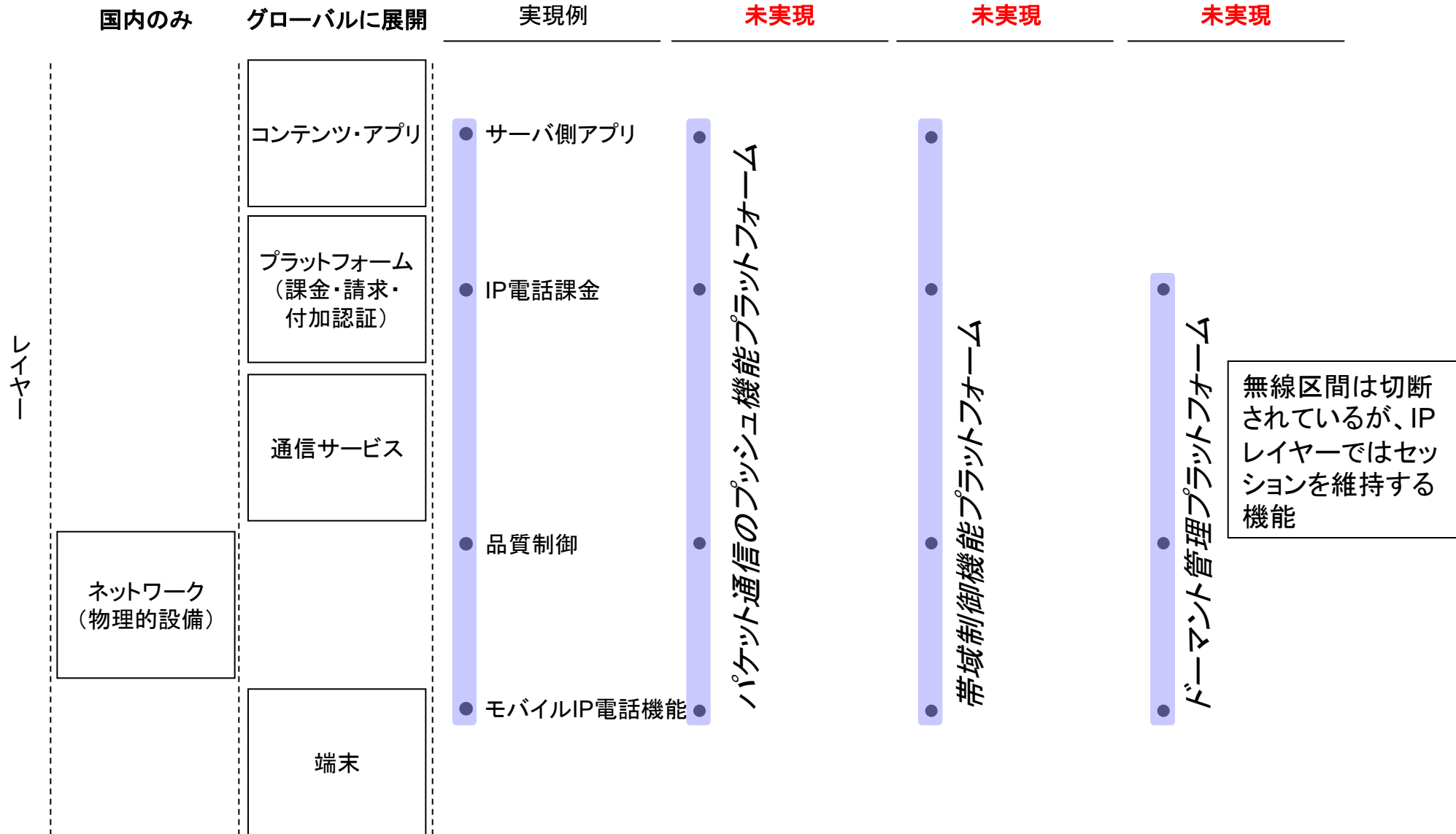
複数の機能要素が一体となってプラットフォームを形成している



# プラットフォーム競争の推進と国際競争力強化



# 課題となっている例



## 提言 and お願い

---

設備事業者には、各レイヤー及び各レイヤー内の各機能を能動的にオープン化し、プラットフォームをつくるプレイヤーの参画を積極的に促していただきたい。

また、総務省には、上記方針を力強く推進していただきたい。当面は権限をもった推進力が必要だと考える。